

令和8年6月 持続可能なごみ収集体制づくりに向けた市民意見交換会

1. ごみステーション維持管理の負担軽減

日常生活で皆様が利用するごみステーションの維持管理は、アンケートの結果、町内会の負担感が大きいとの回答が多かったことから、市では負担軽減策を検討しているところです。今回、皆様がどのようなことに負担を感じているのか把握するため、意見交換会を開催します。

2. 町内会に関するアンケート集計結果

町内会への加入率が低下している中、町内会長が感じているごみステーションの維持管理に対する負担感や必要性、町内会加入者・未加入者の町内会に必要な役割に対する認識についてのアンケート結果です。

令和6年の各アンケートでは、
・町内会長は、ごみステーションの維持管理に負担を感じる一方、必要であると考えている
・市民は、町内会への加入・未加入に関わらず、ごみステーションの維持管理は町内会に必要な役割と考えている
との回答が多数を占めました。

町内会長向けアンケート集計結果

ごみステーションの維持管理(負担感)		ごみステーションの維持管理(必要性)	
負担を感じる	44.5%	必要である	87.5%
負担は感じない	38.2%	必要はない	4.3%
どちらともいえない	17.3%	どちらともいえない	8.2%

市民向けアンケート集計結果

町内会に必要な役割は何と思うか(複数回答可) ※上位5項目を抜粋<加入者>	
ごみステーションの維持管理	68.7%
地域の親睦・交流(行事の開催等)	43.7%
資源集団回収	42.1%
清掃、環境美化	41.7%
防犯活動	40.0%
<未加入者>	
ごみステーションの維持管理	43.5%
防犯活動	38.8%
高齢者への声掛けやこどもの見守り	32.6%
防犯活動	29.6%
清掃、環境美化	29.4%

3. 戸別収集について

現行のステーション収集と比較した戸別収集の試算結果は、
・収集箇所数 5.1 倍
・必要車両台数・従事者数いずれも 3.1 倍
・必要経費 3 倍
となりました。

委託事業者及び従事者への戸別収集に対する認識を問うアンケートでは、
・人員確保が困難
・資機材確保が困難
・作業が過酷
との回答が多数を占めました。

市では、ごみ収集業務の約9割を委託している状況であり、人材や資機材の確保が難しいことも考慮して、戸別収集への移行は困難と考えています。ごみ収集体制を持続可能なものとするために、現行のステーション収集を継続できるよう、ごみステーション維持管理の負担軽減策について検討してまいります。

各収集方式の試算結果(令和6年度末時点の各数値における試算)

比較項目	単位	ステーション収集 (A)	戸別収集 (B)	増加度合(%) (B/A×100)
1 収集箇所数	箇所	10,456	54,271	519
2 収集車両台数	台	34	106	312
3 収集業務従事者	人	102	318	312
4 必要経費	億円	7.2	22.0	305

戸別収集の導入に賛成ですか
(民間委託事業者)

賛成	0%	反対	100%
----	----	----	------

戸別収集の導入に賛成ですか
(収集業務従事者)

賛成	19%	反対	81%
----	-----	----	-----

反対の理由(複数回答可)

人員確保が困難	100%
資機材確保が困難	100%
従事者の身体的負担	73%
その他	36%

反対の理由(複数回答可)

作業が過酷	81%
賃金に見合わない	77%
体力的に厳しい	63%
その他	48%

4. ごみステーション維持管理に関する負担

ステーション収集によりごみ収集を継続するうえで、各ごみステーションを適切に維持管理することは、良好な生活環境を維持するうえで重要です。市が考える、ごみステーションの維持管理に関する負担は以下のとおりですが、この他にも市民の皆様が感じている負担は様々あると思いますので、ご意見を伺い、どのような部分の負担が大きいのか明確にしていきたいと考えています。

市が考えるごみステーション維持管理に関する負担	
①設置位置を決める際の調整・手続き	⑤違反ごみなど、収集されずに残されたごみの片付けなどの対応
②ごみステーションのカラスよけサークルやネットなどの器材を購入・用意するための費用	⑥維持管理の役割が特定の人に偏っていること
③ごみ排出日の器材の設置・片付け・除雪	⑦町内会の加入者が維持管理しており、町内会の未加入者の負担と差があること
④風やカラスによりごみが散乱・飛散した場合の清掃	⑧町内の未加入者が維持管理しており、町内会の加入者の負担と差があること

5. 他市の事例も参考とした負担軽減策の例

今回の意見交換会における参加者の意見やアンケートの回答に基づき、ごみステーションの維持管理に関する負担軽減策を検討してまいります。他市の事例も参考とした、現時点で考えられる負担軽減策は以下のとおりですが、これらの有効性や他によいと思われる対応策について、ご意見を伺います。

現時点で考えられる負担軽減策の例	
①町内会やごみステーション設置者の経済的負担軽減のため、市がごみステーション器材の購入費用の一部を助成（札幌市など）	④違反ごみなど収集されないごみを減らすため、ごみ出しルールの周知徹底や指導強化（札幌市など、帯広市でも実施）
②ごみ散乱の頻度を減少し維持管理の負担を分散するため、大量のごみが排出されるごみステーションを複数箇所に分割（札幌市、帯広市でも実施）	⑤町内会への加入・未加入の区別なく、ごみステーション維持管理の負担等を公平にするため、ごみステーション器材購入の費用負担や維持管理の役割分担等を定めたガイドラインの作成
③維持管理負担の集約のため、複数のごみステーションを統合して大型化	

<メモ欄>

本日は意見交換会に参加していただき、ありがとうございました。

アンケートも実施しておりますので、よろしければアクセスのうえ回答をお願いします。

（回答期間：6月1日～6月15日。帯広市のホームページからもアクセスできます。）

